

(無断転載を禁ず)

受験番号:

生年月日:

氏名:

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

第117回簿記能力検定試験

1級商業簿記・会計学①

試験会場

制限時間: 会計学とともに1時間30分

商業簿記

2022年6月施行

問題 (50点)

次の資料により、日ビ商事株式会社(決算年1回: 3月31日)の 1. ポストン支店の換算後決算整理後残高試算表と 2. 本店の損益勘定を作成しなさい。なお、当期の為替相場は1ドルあたり、期首111円、期末119円、期中平均114円である。また、税効果は考慮しないものとする。

(I) 本店の決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

X7年3月31日

(単位: 千円)

現金預金	32,500	支払手形	20,000
受取手形	25,500	買掛金	22,000
売掛金	20,000	貸倒引当金	400
売買目的有価証券	8,880	建物減価償却累計額	16,200
繰越商品	25,000	備品減価償却累計額	21,000
建物	120,000	社債	48,500
備品	75,000	退職給付引当金	28,500
土地	250,000	繰延内部利益	760
満期保有目的債券	38,400	資本金	242,000
支店	45,000	資本準備金	30,000
仕入	300,000	利益準備金	22,000
販売管理費	26,400	別途積立金	15,000
社債利息	1,000	繰越利益剰余金	17,700
		売上	432,000
		支店へ売上	51,000
		受取配当金	20
		有価証券利息	600
	967,680		967,680

(II) ポストン支店の決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表

X7年3月31日

(単位: 千ドル)

現金預金	160	買掛金	80
繰越商品	130	未払金	70
備品	720	備品減価償却累計額	360
仕入	740	本店	400
本店より仕入	450	売上	1,616
減価償却費	72		
その他費用	254		
	2,526		2,526

- (注) 1. 本店は、商品の一部を原価に20%増の価額でポストン支店に売上げている。期末現在において、未達取引はない。
2. ポストン支店の期末商品のうち60千ドルは本店より仕入れたものである。取引時のレートは1ドルあたり110円である。
3. 支店の外部からの仕入高、売上高、繰越商品およびその他費用については、期中平均レートで換算する。
4. 商品は平均法により評価しており、期末において収益性の低下は生じていない。
5. 備品はX2年4月1日に取得したものであり、取得時の為替相場は1ドルあたり105円である。

(III) 本店の決算整理事項等

- 期末商品棚卸高 32,000千円
- 現金預金を調査した結果、支払期日の到来したB社社債の利札600千円が未処理であった。
- 売上債権はすべて一般債権であり、貸倒実績率2%により貸倒引当金を差額補充法で設定する。
- 本店が所有する有価証券は次のとおりである。

銘柄	所有目的	所有数	取得価額	時価	備考
A社株式	売買	20千株	@ 3ドル	@ 5ドル	(注)1
B社社債	満期保有	400千口	@ 96円	@ 98円	(注)2

- (注) 1. 取得原価と時価との評価差額の処理は、切放方式を採用する。なお、前期末における時価は@4ドルである。
2. B社社債は、X6年4月1日に発行と同時に額面1口100円につき96円で取得したものであり、額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法(定額法)により評価する。なお、満期日はX10年3月31日であり、利払日は9月及び3月末日、利率年3%である。
5. 社債は、額面総額50,000千円をX6年10月1日に、期間5年、利率年4%、利払日3月及び9月末日の条件で発行したものである。なお、発行価額と額面金額との差額は償却原価法(定額法)を採用する。
6. 当期首に退職給付引当金の設定が未処理であったため、決算において計上する。なお、期首の退職給付債務は39,000千円、年金資産は10,500千円であった。また、当期の勤務費用は1,200千円、割引率は年4%、長期期待運用収益率は年3%である。
7. 減価償却費の計上を次のとおり行う。なお、残存価額は取得原価の10%とする。
建物 定額法 耐用年数 40年 備品 定率法 償却率 年28%
8. 販売管理費のうち3,600千円は、X7年2月1日に支払った1年分の保険料である。
9. 法人税、住民税及び事業税を48,000千円計上する。

(無断転載を禁ず)

受験番号： _____

生年月日： _____

氏 名： _____

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

第117回簿記能力検定試験

1級商業簿記・会計学②

試験会場	得点欄

制限時間：会計学とともに1時間30分

商業簿記

2022年6月施行

解答用紙

1. ポストン支店の換算後決算整理後残高試算表

換算後決算整理後残高試算表

X7年3月31日

(単位：千円)

現金預金 ()	買掛金 ()
繰越商品 ()	未払金 ()
備品 ()	備品減価償却累計額 ()
仕入 ()	本店 ()
本店より仕入 ()	売上 ()
減価償却費 ()	() ()
その他費用 ()	
() ()	
() ()	() ()

(注) 不要な()には、「-」を記入すること。

2. 本店の損益勘定

損

益

(単位：千円)

仕入 ()	売上 ()
販売管理費 ()	支店へ売上 ()
貸倒引当金繰入 ()	受取配当金 ()
退職給付費用 ()	有価証券利息 ()
減価償却費 ()	有価証券評価損益 ()
社債利息 ()	
本店純利益 ()	
() ()	() ()
繰延内部利益控除 ()	本店純利益 ()
法人税、住民税及び事業税 ()	支店 ()
繰越利益剰余金 ()	繰延内部利益戻入 ()
() ()	() ()

(無断転載を禁ず)

受験番号： _____
生年月日： _____
氏 名： _____

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

第117回簿記能力検定試験

1級商業簿記・会計学③

試験会場

制限時間：商業簿記とともに1時間30分

会 計 学

2022年6月施行

問題

第1問(10点)

次の文章について、適切と思われるものには○印を、そうでないものには×印を正誤欄に記入し、×の場合には、理由を書きなさい。なお、重要性の原則の適用はないものとする。

- 取得した自己株式を決算日において保有している場合、当該自己株式については、決算日の時価をもって純資産の部の株主資本から控除する。
- 企業結合において、取得原価が受入れた資産及び負債に配分された純額を下回る場合には、その不足額は負ののれんとし、当該負ののれんは、負債として処理する。
- 税効果に係る会計基準によれば、一時差異とは貸借対照表上の資産及び負債と課税所得計算上の資産及び負債の金額との差額をいう。
- リース取引の貸手は、リース取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う場合、リース取引に係る債権を、所有権移転ファイナンス・リース取引についてはリース債権として、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース投資資産として計上する。

第2問(20点)

下記の有価証券に関する資料に基づいて、当期末の財務諸表に記載される各金額を答えなさい。当期はX5年3月31日を決算日とする1年であり、計算上生じる円未満の端数は四捨五入すること。なお、税効果会計は考慮せず、解答の入らない箇所には「－」を記入すること。

銘柄	所有目的	取得原価	帳簿価額	時価	備考
A社株式	売 買	¥120,000	各自算定	¥175,000	前期首に取得したものである。前期末の時価は¥150,000であり、切放方式を採用している。
B社社債	満期保有	¥950,000	各自算定	¥955,000	X3年10月1日に発行された額面¥1,000,000の利付社債(期間5年、表面利率:年5%、利払日:3月及び9月末日)を発行と同時に¥950,000で取得したものである。実効利率を年6.17%として償却原価法(利息法)により処理する。
C社株式	支 配	¥300,000	¥300,000	－	C社の発行済株式数の70%を所有している。C社の業績は著しく悪化しており、回復の見込みはない。決算日現在の財政状態は、資産:¥800,000、負債:¥600,000、純資産:¥200,000であった。
D社株式	影響力行使	¥200,000	¥200,000	¥195,000	D社の発行済株式数の25%を所有している。
E社株式	長期保有	¥250,000	各自算定	¥270,000	前期首に取得したものである。前期末の時価は¥280,000であり、部分純資産直入法を採用している。
F社株式	長期保有	¥180,000	¥180,000	¥170,000	当期首に取得したものである。部分純資産直入法を採用している。

第3問(20点)

下記の固定資産に関する資料に基づいて、当期末の財務諸表に記載される各金額を答えなさい。当期はX5年3月31日を決算日とする1年であり、減価償却は、残存価額をゼロとし月割計算を行う。なお、計算上生じる円未満の端数は四捨五入し、解答の入らない箇所には「－」を記入すること。

名称	取得日	取得原価	減価償却方法	耐用年数	備考
A建物	X1年 7月1日	¥ 800,000	定額法	10年	X4年10月1日に¥600,000で売却した。
B建物	X1年 4月1日	¥1,200,000	定額法	8年	当期首に¥540,000を支払って改修工事を行い、耐用年数が当初の8年から4年延長することになったが、未処理である。資本的支出後使用可能年数により償却計算を行う。
甲備品	X3年 4月1日	¥ 150,000	200%定率法	8年	償却率:各自算定, 改定償却率:0.334, 保証率:0.07909
乙備品	X1年 4月1日	¥ 300,000	200%定率法	5年	償却率:各自算定, 改定償却率:0.500, 保証率:0.10800
丙備品	X2年 4月1日	¥ 200,000	級数法	4年	－
機 械	X2年 4月1日	¥ 400,000	定額法	5年	当期末において減損の兆候が認められたため、将来キャッシュ・フローを予測したところ、残存する耐用年数において各年¥49,000のキャッシュ・フローが生じ、処分収入はゼロであると見込まれた。割引率は3%であり、当期末時点の正味売却価額は¥80,000である。
車 両	X3年10月1日	¥ 600,000	生産高比例法	10年	総走行可能距離:100,000km, X3年度(前期)における実際走行距離:6,000km, X4年度(当期)における実際走行距離:10,000km

(無断転載を禁ず)

受験番号： _____

生年月日： _____

氏 名： _____

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

第117回簿記能力検定試験

1級商業簿記・会計学④

試験会場	得点欄

制限時間：商業簿記とともに1時間30分

会 計 学

2022年6月施行

解答用紙

第1問(10点)

	正誤欄	理 由
1		
2		
3		
4		

第2問(20点)

A社株式	有価証券評価損益	貸借対照表価額	
	¥	¥	
B社社債	有価証券利息	貸借対照表価額	
	¥	¥	
C社株式	関係会社株式評価損	貸借対照表価額	
	¥	¥	
D社株式	関係会社株式評価損	貸借対照表価額	
	¥	¥	
E社株式	投資有価証券評価損	その他有価証券評価差額金	貸借対照表価額
	¥	¥	¥
F社株式	投資有価証券評価損	その他有価証券評価差額金	貸借対照表価額
	¥	¥	¥

第3問(20点)

A建物	固定資産売却益	貸借対照表価額	
	¥	¥	
B建物	減価償却費	修繕費	貸借対照表価額
	¥	¥	¥
甲備品	減価償却費	貸借対照表価額	
	¥	¥	
乙備品	減価償却費	貸借対照表価額	
	¥	¥	
丙備品	減価償却費	貸借対照表価額	
	¥	¥	
機 械	減価償却費	減損損失	貸借対照表価額
	¥	¥	¥
車 両	減価償却費	貸借対照表価額	
	¥	¥	